

平成22年度決算

貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書

(総務省方式改訂モデルによる財務諸表)



所 沢 市

財務部 財政課

はじめに

自治体が従来採用していた公会計は「現金主義・単式簿記」が基本となっており、フローの情報（資金の流れやその使途の情報）が主体となっていました。その結果、ストックの情報（現金以外の資産や負債等の情報）が欠如し、財務分析が正確にできないという問題を抱えていました。それらを改善するために、総務省から平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、この指針に基づき、現在各自治体では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入しています。

所沢市においても、市民と行政との情報の共有化を図るとともに財務の透明性を高めるため、毎年度作成している地方財政状況（決算統計）のデータを活用でき、これまで採用してきた「総務省モデル」を踏襲する『総務省方式改訂モデル』という方式で、地方公共団体（普通会計）・特別会計・連結対象法人を含めた全会計を対象に財務 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表いたします。

目 次

1 . 財務諸表作成上の基本的前提条件	- 1 -
2 . 貸借対照表（バランスシート）について	
1) 平成22年度普通会計貸借対照表	- 3 -
2) 平成22年度の状況	- 4 -
3) 貸借対照表（バランスシート）とは	- 4 -
3 . 行政コスト計算書について	
1) 平成22年度普通会計行政コスト計算書	- 7 -
2) 平成22年度の状況	- 9 -
3) 「行政コスト計算書」とは	- 9 -
4 . 純資産変動計算書について	
1) 平成22年度普通会計純資産変動計算書	- 11 -
2) 平成22年度の状況	- 13 -
3) 「純資産変動計算書」とは	- 13 -
5 . 資金収支計算書について	
1) 平成22年度普通会計資金収支計算書	- 14 -
2) 平成22年度の状況	- 15 -
3) 「資金収支計算書」とは	- 15 -
6 . 所沢市全体の財務4表及び連結財務4表について	
1) 平成22年度普通会計・所沢市全体・連結財務4表	- 16 -
2) 平成22年度の状況	- 20 -
3) 「所沢市全体の財務4表」及び「連結財務4表」とは	- 21 -

1 財務諸表作成上の基本的前提条件

(1) 対象とする会計

・普通会計 1

1 普通会計...一般会計・下水道特別会計（し尿及び都市下水道関連経費のみ）・
狭山ヶ丘駅東口土地区画整理特別会計・狭山ヶ丘土地区画整理特
別会計・第二上新井特定土地区画整理特別会計

・所沢市全体の会計

普通会計 + 公営事業会計 2 + 公営企業会計 3

2 公営事業会計...下水道特別会計（普通会計分以外）・交通災害共済特別会計・
国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会
計・後期高齢者医療特別会計

3 公営企業会計...水道事業特別会計・病院事業特別会計

・連結会計

普通会計 + 公営事業会計 + 公営企業会計 + 連結対象法人の会計 4

4 連結対象法人の会計...広域連合・地方公社・第三セクター等

以下に所沢市の連結のイメージを掲載します。

所沢市		連結対象法人		
		広域連合	地方公社	第三セクター等
普通会計 (一般会計)	公営事業会計	埼玉県後期 高齢者医療 広域連合 彩の国さいたま 人づくり広域連合	所沢市土地 開発公社	(財)所沢市文化 振興事業団 (財)所沢市公共 施設管理公社 (株)ワルツ所沢 (株)埼玉西部食品 流通センター
	(下水・国保・介護・老 保・後期高齢・交通災害)			
	うち公営企業会計 (水道・病院)			
財務4表				
所沢市全体の財務4表				
連結財務4表				

(2) 基準日

平成23年3月31日(平成22年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(4月1日~5月31日)の収支については基準日までに終了したものとして処理を行いました。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「決算統計」のデータを用いています。また、昭和43年度以前に取得した有形固定資産についても数値に含まれています。

(4) 減価償却方法

残存価額をゼロとする定額法を用いており、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については減価償却を行っておりません。

(5) その他

その他の構成内容及び作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しました。また、有形固定資産(事業用資産)の建物について評価額の見直しを行いました。

2 貸借対照表（バランスシート）について

1) 平成22年度普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	普通会計(単位:千円)	市民一人当たり(単位:円)	割合		普通会計(単位:千円)	市民一人当たり(単位:円)	割合
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	55,215,235	163,413	56.3%
生活インフラ・国土保全	176,581,723	522,606		(2) 長期未払金			
教育	175,807,112	520,313		物件の購入等	6,199,276	18,347	
福祉	17,652,524	52,244		債務保証又は損失補償			
環境衛生	43,417,097	128,496		その他	4,705,443	13,926	
産業振興	666,792	1,973		長期未払金計	10,904,719	32,273	11.1%
消防	5,907,326	17,483		(3) 退職手当引当金	20,735,586	61,368	21.5%
総務	71,113,606	210,466		(4) 損失補償等引当金	3,322	10	0.0%
有形固定資産合計	491,146,180	1,453,581	96.6%	(5) 歳計外現金			0.0%
(2) 売却可能資産	2,344,845	6,940	0.5%	固定負債合計	86,858,862	257,064	88.5%
公共資産合計	493,491,025	1,460,521	97.1%				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	6,525,203	19,312	6.7%
投資及び出資金	1,639,990	4,854		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			0.0%
投資損失引当金				(3) 未払金	3,588,250	10,260	3.5%
投資及び出資金計	1,639,990	4,854	0.3%	(4) 翌年度支払予定退職手当			0.0%
(2) 貸付金	279,492	827	0.1%	(5) 賞与引当金	1,144,514	3,387	1.2%
(3) 基金等				(6) 歳計外現金			0.0%
退職手当目的基金				流動負債合計	11,257,967	33,319	11.5%
その他特定目的基金	2,138,890	6,330					
土地開発基金	100,000	296		負債合計	98,116,829	290,383	100.0%
その他定額運用基金	110,000	326					
退職手当組合積立金	1,626,519	4,814		[純資産の部]			
基金等計	3,975,409	11,766	0.8%	1 公共資産等整備国庫補助金等	37,302,271	110,399	9.1%
(4) 長期延滞債権	3,535,663	10,464	0.7%	2 公共資産等整備一般財源等	258,989,042	766,496	63.1%
(5) 回収不能見込額	1,181,251	3,496	-0.2%	3 その他一般財源等	24,230,910	71,713	-5.9%
投資等合計	8,249,303	24,415	1.6%	4 資産評価差額	138,219,460	409,070	33.7%
3 流動資産				純資産合計	410,279,863	1,214,252	100.0%
(1) 現金預金							
財政調整基金	2,842,497	8,413		負債・純資産合計	508,396,692	1,504,635	
減債基金							
歳計現金	2,996,480	8,868					
現金預金計	5,838,977	17,281	1.1%				
(2) 未収金							
地方税	1,150,581	3,405					
その他	59,994	177					
回収不能見込額	393,188	1,164					
未収金計	817,387	2,418	0.2%				
流動資産合計	6,656,364	19,699	1.3%				
資 産 合 計	508,396,692	1,504,635	100.0%				

2) 平成 22 年度の状況

平成 23 年 3 月 31 日現在の資産の合計は、5,083 億 9,669 万 2 千円となっており、なかでも公共資産が 4,934 億 9,102 万 5 千円と資産全体の 97.1%を占めています。このうち、生活インフラ・国土保全が 1,765 億 8,172 万 3 千円、教育が 1,758 億 711 万 2 千円となっており、これまでに道路や公営住宅、学校や文化・体育施設などの整備に重点を置いてきたことによるものです。

また、流動資産のなかでは現金預金が 58 億 3,897 万 7 千円 (1.1%)、投資等のなかでは基金等が 39 億 7,540 万 9 千円 (0.8%) となっています。

一方、負債・純資産合計のうち負債の合計は 981 億 1,682 万 9 千円で、このうち固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は 617 億 4,043 万 8 千円と負債全体の 63%を占めています。

また、純資産合計は 4,102 億 7,986 万 3 千円となっています。

3) 貸借対照表 (バランスシート) とは

ある一定時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、その差引である純資産はいくらなのかを明らかにしたもので、資産の形成状況が一目でわかる一覧表のことです。

表の左側 (借方) は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを示しています。また、表の右側 (貸方) は「負債の部」、「純資産の部」で、資金をどのように集めたかを示しています。左側で何らかの形で運用された資金は、右側で調達されていますので、「資産 = 負債 + 純資産」という式が成り立ちます。つまり、左側と右側の金額が一致するので、バランスシートと呼ばれています。

〔資産の部〕

1 公共資産

(1)有形固定資産

土地、建物、車両等の備品など長期間にわたって市民サービスに活用される資産。

- ・ 生活インフラ・国土保全・・・道路や公営住宅など
- ・ 教育・・・学校や文化・体育施設など
- ・ 福祉・・・社会福祉施設関連など
- ・ 環境衛生・・・ごみ処理場など
- ・ 産業振興・・・農業や観光施設の整備など
- ・ 消防・・・消防施設など
- ・ 総務・・・上記以外の土地・建物・機械装置など

(2)売却可能資産

公共施設のうち、未利用資産など、現在使用されていない資産。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金

公営企業や公社等に対する出資金・出えん金。

投資損失引当金

連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目。

(2)貸付金

福祉資金や奨学金のほか、中小企業振興などの貸付金等を計上。

(3)基金等

退職手当目的基金

退職手当の支給に備えて積み立てる基金の年度末残高を計上しますが、所沢市では基金積立は行なっておりません。

その他特定目的基金

特定の目的の事業のため、積み立てている基金の年度末残高を計上。

土地開発基金

土地開発基金の年度末残高を計上。

その他定額運用基金

定額運用する基金の年度末残高を計上。

退職手当組合積立金

所沢市は埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、組合の保有する資産を、加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当分を計上。

(4)長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上。

(5)回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能見込みの金額を計上。

3 流動資産

(1)現金預金

財政調整基金 将来の収入減や不測の支出に備えて積み立てる基金。

減債基金 地方債の償還に備えて積み立てる基金。

歳計現金 当該年度の収入から支出を差し引いた残高。

(2)未収金

当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示。

地方税

その他

回収不能見込額 未収金のうち、回収不能と見込まれるもの

〔負債の部〕

1 固定負債

- (1)地方債 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上。
- (2)長期未払金 既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額等を計上。
物件の購入等
債務保証又損失補償
その他
- (3)退職手当引当金 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額。

2 流動負債

- (1)翌年度償還予定地方債
地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上。
- (2)短期借入金（翌年度繰上充用金）
収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借り額を計上。
- (3)未払金
長期未払金に係る翌年度の支出予定額を計上。
- (4)翌年度支払予定退職手当
退職手当引当金に係る翌年度支払予定額を計上。
所沢市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しているため計上していません。
- (5)賞与引当金
翌年度6月に支給される賞与のうち当年度分（12月～3月分）を計上。

〔純資産の部〕

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額。

3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源。

4 資産評価差額

「〔資産の部〕売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「〔資産の部〕投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額。

3 行政コスト計算書について

1) 平成22年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,609,298	22.1%	1,128,156	2,990,402	3,445,411	2,389,821	245,794	2,399,714	4,628,616	381,384			
	(2)退職手当引当金繰入等	2,708,621	3.4%	203,668	538,420	620,212	430,086	44,417	431,711	418,711	21,396			
	(3)賞与引当金繰入額	1,144,514	1.4%	73,592	194,567	224,096	155,425	16,023	155,997	300,092	24,722			
	小 計	21,462,433	26.9%	1,405,416	3,723,389	4,289,719	2,975,332	306,234	2,987,422	5,347,419	427,502			
2	(1)物件費	13,102,872	16.4%	366,232	3,276,015	1,824,569	4,425,021	369,925	382,596	2,415,548	42,966			
	(2)維持補修費	2,038,054	2.6%	987,112	256,198	35,623	669,618	431	5,923	83,149				
	(3)減価償却費	5,723,489	7.2%	1,794,824	1,493,209	336,564	1,361,114	6,767	65,015	665,996				
	小 計	20,864,415	26.2%	3,148,168	5,025,422	2,196,756	6,455,753	377,123	453,534	3,164,693	42,966			
3	(1)社会保障給付	21,296,760	26.7%		317,930	20,976,547	2,283							
	(2)補助金等	3,213,782	4.0%	154,105	665,653	1,399,038	678,228	179,769	60,463	493,137	25,937			442,548
	(3)他会計等への支出額	9,553,771	12.0%	2,506,262	11,000	6,589,181		15,780						431,548
	(4)他団体への 公営資産整備補助金等	609,727	0.8%	50,937		331,548	866	225,774		602				
	小 計	34,674,040	43.5%	2,711,304	994,583	29,296,314	681,377	421,323	60,463	493,739	25,937			11,000
4	(1)支払利息	965,006	1.2%									965,006		
	(2)回収不能見込計上額	1,789,687	2.2%										1,789,687	
	(3)その他行政コスト		0.0%											
	小 計	2,754,693	3.5%									965,006	1,789,687	
経 常 行 政 コ ス ト a	79,755,581		7,264,888	9,743,394	35,782,789	10,112,462	1,104,680	3,501,419	9,005,851	496,405	965,006	1,789,687	11,000	
(構 成 比 率)			9.1%	12.2%	44.9%	12.7%	1.4%	4.4%	11.3%	0.6%	1.2%	2.2%	0.0%	

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,869,129		205,841	145,042	551,703	541,706	20,708	2,165	121,376					280,588
2	分担金・負担金・寄附金 c	639,850		9,249	12,505	586,759	18,243		3,994	3,094				6,006	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		2,508,979		215,090	157,547	1,138,462	559,949	20,708	6,159	124,470				286,594	
d / a		3.1%		3.0%	1.6%	3.2%	5.5%	1.9%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d		77,246,602		7,049,798	9,585,847	34,644,327	9,552,513	1,083,972	3,495,260	8,881,381	496,405	965,006	1,789,687	11,000	286,594

市区町村民一人当たりの行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	52,116	22.1%	3,339	8,850	10,197	7,073	727	7,102	13,699	1,129	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	8,016	3.4%	603	1,593	1,836	1,273	131	1,278	1,239	63	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	3,387	1.4%	218	576	663	460	47	462	888	73	/	/	/
	小 計	63,519	26.9%	4,160	11,019	12,696	8,806	905	8,842	15,826	1,265	/	/	/
2	(1)物件費	38,779	16.4%	1,084	9,696	5,400	13,096	1,095	1,132	7,149	127	/	/	/
	(2)維持補修費	6,031	2.6%	2,921	758	105	1,982	1	18	246	/	/	/	
	(3)減価償却費	16,938	7.2%	5,312	4,419	996	4,028	20	192	1,971	/	/	/	
	小 計	61,748	26.2%	9,317	14,873	6,501	19,106	1,116	1,342	9,366	127	/	/	/
3	(1)社会保障給付	63,030	26.7%	/	941	62,082	7	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	9,511	4.0%	456	1,970	4,141	2,007	532	179	1,459	77	/	/	1,310
	(3)他会計等への支出額	28,275	12.0%	7,417	33	19,501	/	47	/	/	/	/	/	1,277
	(4)他団体への 公営資産整備補助金等	1,805	0.8%	151	/	981	3	668	/	2	/	/	/	/
	小 計	102,621	43.5%	8,024	2,944	86,705	2,017	1,247	179	1,461	77	/	/	33
4	(1)支払利息	2,856	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,856	/	/
	(2)回収不能見込計上額	5,297	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	5,297	/
	(3)その他行政コスト	/	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	8,153	3.5%	/	/	/	/	/	/	/	/	2,856	5,297	/
経 常 行 政 コ ス ト a		236,041	/	21,501	28,836	105,902	29,929	3,268	10,363	26,653	1,469	2,856	5,297	33
(構 成 比 率)		/	/	9.1%	12.2%	44.9%	12.7%	1.4%	4.4%	11.3%	0.6%	1.2%	2.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	5,530	/	609	429	1,633	1,603	61	6	359	/	/	/	/	830
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,894	/	27	37	1,737	54	/	12	9	/	/	/	/	18
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		7,424	/	636	466	3,370	1,657	61	18	368	/	/	/	/	848
d / a		3.1%	/	3.0%	1.6%	3.2%	5.5%	1.9%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		228,617	/	20,865	28,370	102,532	28,272	3,207	10,345	26,285	1,469	2,856	5,297	33	848

2) 平成 22 年度の状況

経常行政コストについては、総額 797 億 5,558 万 1 千円のうち、社会保障給付費等の「移転収支的なコスト」が 346 億 7,404 万円で、43.5%を占めています。次いで、人件費等の「人にかかるコスト」が 214 億 6,243 万 3 千円（26.9%）で、物件費等の「物にかかるコスト」が 208 億 6,441 万 5 千円（26.2%）となっています。

経常収益の総額は 25 億 897 万 9 千円で、経常行政コストから経常収益を差し引きした純経常行政コストについては、772 億 4,660 万 2 千円となっています。

これは、行政コスト計算書上では、税金などが経常収益に含まれないためです。

3) 行政コスト計算書とは

貸借対照表が一定時点の資産等を表しているのに対して、「行政コスト計算書」は、資産形成につながらない一定期間の行政サービスに要したコスト（費用）と、その財源となる使用料・手数料等との関係を表しています。また、非現金支出である減価償却費や退職給与引当金繰入なども、発生主義の考え方にに基づきコストに加え、全てのコストを計上しています。「行政コスト計算書」は企業会計でいう「損益計算書」に当たるものと考えられますが、自治体は営利を目的としていないので、「行政コスト計算書」としてしています。

なお、「行政コスト計算書」は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され例えば、教育といった行政分野のサービス提供のために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

〔経常行政コスト〕 資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費。

1 人にかかるコスト

(1)人件費

議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる一切の費用。

(2)退職給与引当金繰入等

退職給与引当金の今年度増加分に、総合事務組合の所沢市持分相当額の増減額を反映させた金額。

(3)賞与引当金繰入額

退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

委託料、需用費（消耗品等）、役務費等。

(2)維持補修費

学校、公民館、道路、市庁舎などの公共施設の修繕費。

(3)減価償却費

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少するため、その年に減少したと認められる額。

3 移転支出的なコスト

(1)社会保障給付

生活保護、医療、介護などにかかる支出。

(2)補助金等

関係団体への補助金など。

(3)他会計等への支出額

水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出。

(4)他団体への公共資産整備補助金等

他団体や国・県が行う建設事業に対する支出。

4 その他のコスト

(1)支払利息

借金の利息のこと。

(2)回収不能見込額

長期延滞債権、未収金のうち、回収不能と見込まれる金額。

(3)その他行政コスト

失業対策費等、1(1)から4(2)以外のコストを計上したもの。

〔経常収益〕 施設利用料など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担。

1 使用料・手数料

住民票の交付手数料など。

2 分担金・負担金・寄附金

保育所の保育料など。

〔純経常行政コスト〕 経常行政コストから経常収益を差し引いたもの。

4 純資産変動計算書について

1) 平成22年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	394,796,872	37,160,975	253,256,987	21,333,404	125,712,314
純経常行政コスト	77,246,602			77,246,602	
一般財源					
地方税	51,694,169			51,694,169	
地方交付税	1,478,570			1,478,570	
その他行政コスト充当財源	8,371,460			8,371,460	
補助金等受入	18,678,248	1,489,605		17,188,643	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
…					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,685,643	5,685,643	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,932,637	1,932,637	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,648,431	1,648,431	
減価償却による財源増		1,348,309	4,375,180	5,723,489	
地方債償還に伴う財源振替			4,137,386	4,137,386	
資産評価替えによる変動額	12,507,146				12,507,146
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	410,279,863	37,302,271	258,989,042	24,230,910	138,219,460

市区町村民一人当りの純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,168,428	109,980	749,532	63,138	372,054
純経常行政コスト	228,617			228,617	
一般財源					
地方税	152,993			152,993	
地方交付税	4,376			4,376	
その他行政コスト充当財源	24,776			24,776	
補助金等受入	55,280	4,409		50,871	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
…					
…					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,827	16,827	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			5,720	5,720	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			4,879	4,879	
減価償却による財源増		3,990	12,949	16,939	
地方債償還に伴う財源振替			12,245	12,245	
資産評価替えによる変動額	37,016				37,016
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,214,252	110,399	766,496	71,713	409,070

2) 平成 22 年度の状況

純資産合計を見ますと、純資産の減少要因である純経常行政コストは 772 億 4,660 万 2 千円で、純資産の増加要因である地方税が 516 億 9,416 万 9 千円、補助金等受入が 186 億 7,824 万 8 千円で、期末純資産残高が 4,102 億 7,986 万 3 千円となっています。純資産残高は期首純資産残高より 154 億 8,299 万 1 千円増加しています。

3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。今までの世代が負担してきた部分であるため、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることとなります。

(1) 公共資産等整備国県補助金等・公共資産整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額。

(3) 一般財源

地方税...市民税・固定資産税・軽自動車税等の税込。

地方交付税...普通交付税と特別交付税。

その他行政コスト充当財源...地方譲与税・地方特例交付金等の額。

(4) 補助金等受入

国県補助金の額であり、公共資産の整備に係る補助金と、それ以外の経常的な一般行政コストに係る補助金に分かれています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

(6) 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。具体的には、用途の自由な一般財源が、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などの財源として使用されることにより、用途の決定された財源とみなされて（拘束されて）振替られるものです。

(7) 資産評価替えによる変動額

公共資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行なった場合等の差額。

5 資金収支計算書について

1) 平成22年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

(単位:円)

	普通会計	市民一人当たり	
1 経 常 的 収 支 の 部	人件費	21,575,494	63,854
	物件費	13,102,872	38,779
	社会保障給付	21,296,760	63,030
	補助金等	3,213,782	9,511
	支払利息	965,006	2,856
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,678,647	22,725
	その他支出	2,038,054	6,032
	支 出 合 計	69,870,615	206,787
	地方税	51,375,106	152,048
	地方交付税	1,478,570	4,376
国県補助金等	16,998,742	50,309	
使用料・手数料	1,869,129	5,532	
分担金・負担金・寄附金	622,512	1,842	
諸収入	975,093	2,886	
地方債発行額	3,572,423	10,573	
基金取崩額	1,908,914	5,650	
その他収入	4,923,506	14,571	
収 入 合 計	83,723,995	247,787	
経 常 的 収 支 額	13,853,380	41,000	
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	公共資産整備支出	7,007,874	20,740
	公共資産整備補助金等支出	609,727	1,805
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	447,191	1,323
	支 出 合 計	8,064,792	23,868
	国県補助金等	1,679,506	4,970
	地方債発行額	906,800	2,684
	基金取崩額	241,822	716
その他収入	198,937	589	
収 入 合 計	2,629,191	7,781	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,435,601	16,087	
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	投資及び出資金		
	貸付金	75,000	222
	基金積立額	1,846,637	5,465
	定額運用基金への繰出支出	11,000	33
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,427,933	4,226
	地方債償還額	6,393,574	18,922
	支 出 合 計	9,754,144	28,868
	国県補助金等		
	貸付金回収額	467,180	1,383
	基金取崩額		
地方債発行額			
公共資産等売却収入	111,685	330	
その他収入	11,226	33	
収 入 合 計	590,091	1,746	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	9,164,053	27,122	
当年度歳計現金増減額	746,274	2,209	
期首歳計現金残高	3,742,754	11,077	
期末歳計現金残高	2,996,480	8,868	

2) 平成 22 年度の状況

経常的収支額は、138 億 5,338 万円計上されておりますが、公共資産整備収支額は、54 億 3,560 万 1 千円、投資・財務的収支額は、91 億 6,405 万 3 千円の計上となっております。これは、経常的収支の余剰で公共資産整備収支や投資・財務的収支の不足分を補っていることとなります。

その結果、当年度歳計現金額が 7 億 4,627 万 4 千円の減少となり、期末残高が 29 億 9,648 万円となっております。

3) 資金収支計算書とは

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表示した財務諸表です。

経常的収支 人件費や物件費などの支出と税込及び交付金や使用料などの収入が計上されており、日常的な行政サービスによる資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支 公共資産などに対する支出とその財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

投資・財務的収支 出資、貸付、基金積立などによる支出とその根源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済による資金の出入りの状況が表示されます。

6 「所沢市全体の財務4表」及び「連結財務4表」について

1) 平成22年度普通会計・所沢市全体・連結財務4表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方			借方	貸方		
	普通会計	所沢市全体	連結		普通会計	所沢市全体	連結
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	55,215,235	82,072,460	82,072,460
生活インフラ・国土保全	176,581,723	236,269,716	236,269,716	普通会計地方債	55,215,235	55,215,235	55,215,235
教育	175,807,112	175,807,112	175,807,112	公営事業地方債		26,857,225	26,857,225
福祉	17,652,524	17,652,524	17,652,524	(2) 関係団体			
環境衛生	43,417,097	85,738,215	85,738,215	一部事務組合・広域連合地方債			
産業振興	666,792	666,792	666,792	地方三公社長期借入金			1,796,648
消防	5,907,326	5,907,326	5,907,326	第三セクター等長期借入金			184,708
総務	71,113,606	71,113,606	71,113,632	関係団体計			1,981,356
収益事業				(3) 長期未払金	10,904,719	10,904,719	10,904,719
その他			2,149,333	(4) 引当金	20,738,908	20,738,908	20,844,235
有形固定資産合計	491,146,180	593,155,291	595,304,650	(うち退職手当等引当金)	20,735,586	20,735,586	20,840,913
(2) 無形固定資産		5,694,330	5,697,668	(うちその他引当金)	3,322	3,322	3,322
(3) 売却可能資産	2,344,845	2,344,845	2,344,845	(5) その他			1,906,395
公共資産合計	493,491,025	601,194,466	603,347,163	固定負債合計	86,858,862	113,716,087	117,709,165
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	1,639,990	1,639,990	1,640,246	(1) 翌年度償還予定地方債	6,525,203	8,099,440	8,117,440
(2) 貸付金	279,492	279,492	279,492	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
(3) 基金等	3,975,409	6,260,373	7,302,593	(3) 未払金	3,588,250	4,219,954	4,608,207
(4) 長期延滞債権	3,535,663	3,535,663	3,535,663	(4) 翌年度支払予定退職手当			
(5) その他			1,717,404	(5) 賞与引当金	1,144,514	1,144,514	1,148,509
(6) 回収不能見込額	1,181,251	1,181,251	1,181,251	(6) その他		373,588	771,806
投資等合計	8,249,303	10,534,267	13,294,147	流動負債合計	11,257,967	13,837,496	14,645,962
3 流動資産				負債合計	98,116,829	127,553,583	132,355,127
(1) 現金預金(資金)	5,838,977	23,933,554	25,235,834				
(2) 未収金	1,210,575	9,009,244	10,903,980	純資産合計	410,279,863	517,028,131	520,418,578
(3) 販売用不動産							
(4) その他		303,371	424,635				
(5) 回収不能見込額	393,188	393,188	394,185				
流動資産合計	6,656,364	32,852,981	36,170,264				
4 繰延勘定			37,869				
資産合計	508,396,692	644,581,714	652,773,705	負債及び純資産合計	508,396,692	644,581,714	652,773,705

行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		普通会計	地方公共団体全体	連結
1	(1)人件費	17,609,298	20,454,411	20,639,583
	(2)退職手当引当金繰入等	2,708,621	2,768,782	2,769,657
	(3)賞与引当金繰入額	1,144,514	1,144,514	1,145,402
	小計	21,462,433	24,367,707	24,554,642
2	(1)物件費	13,102,872	19,839,243	21,026,392
	(2)維持補修費	2,038,054	2,413,999	2,413,999
	(3)減価償却費	5,723,489	9,661,850	9,670,229
	小計	20,864,415	31,915,092	33,110,620
3	(1)社会保障給付	21,296,760	43,122,018	68,422,537
	(2)補助金等	3,213,782	26,759,566	26,827,315
	(3)他会計等への支出額	9,553,771		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	609,727	609,727	609,727
小計	34,674,040	70,491,311	95,859,579	
4	(1)支払利息	965,006	1,748,701	1,802,783
	(2)回収不能見込計上額	1,789,687	2,216,412	2,216,412
	(3)その他行政コスト		827,084	5,314,059
	小計	2,754,693	4,792,197	9,333,254
経常行政コスト a		79,755,581	131,566,307	162,858,095

【経常収益】

1	使用料・手数料	1,869,129	1,869,129	1,869,129
2	分担金・負担金・寄附金	639,850	16,782,324	32,542,527
3	保険料		15,412,390	15,412,390
4	事業収益		23,742,073	28,407,040
5	その他特定行政サービス 収入		225,296	940,898
経常収益 合計 b		2,508,979	58,031,212	79,171,984
b / a		3.1%	44.1%	48.6%

(差引)純経常行政コスト a - b		77,246,602	73,535,095	83,686,111
--------------------	--	------------	------------	------------

純資産変動計算書

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計		
	普通会計	地方公共団体全体	連結
期首純資産残高	394,796,872	500,927,510	504,720,481
純経常行政コスト	77,246,602	73,535,095	83,686,111
一般財源			
地方税	51,694,169	51,694,169	51,694,169
地方交付税	1,478,570	1,478,570	1,478,570
その他行政コスト充当財源	8,371,460	8,371,460	8,374,528
補助金等受入	18,678,248	31,466,142	41,296,858
臨時損益			
災害復旧事業費			
公共資産除売却損益		20,751	20,751
投資損失			
収益事業純損失			
…			
…			
…			
科目振替			
公共資産整備への財源投入			
公共資産処分による財源増			
貸付金・出資金等への財源投入			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			
減価償却による財源増			
地方債償還に伴う財源振替			
資産評価替えによる変動額	12,507,146	12,507,146	12,507,146
無償受贈資産受入		29,817	29,817
その他		15,890,837	15,976,129
期末純資産残高	410,279,863	517,028,131	520,418,578

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体全体	連結	
1 経 常 的 収 支 の 部	人件費	21,575,494	24,426,274	24,611,458
	物件費	13,102,872	19,839,243	21,026,392
	社会保障給付	21,296,760	34,287,971	59,588,490
	補助金等	3,213,782	27,743,198	27,810,947
	支払利息	965,006	10,716,218	10,770,300
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,678,647		
	その他支出	2,038,054	3,685,030	8,182,133
	支 出 合 計	69,870,615	120,697,934	151,989,720
	地方税	51,375,106	51,375,106	51,375,106
	地方交付税	1,478,570	1,478,570	1,478,570
	国県補助金等	16,998,742	29,486,636	39,165,863
	使用料・手数料	1,869,129	1,869,129	1,869,129
	分担金・負担金・寄附金	622,512	16,678,009	32,438,212
	保険料		15,399,297	15,399,297
	事業収入		10,788,245	15,453,212
	諸収入	975,093	1,181,856	1,185,934
	地方債発行額	3,572,423	3,572,423	3,572,423
	長期借入金借入額			
	短期借入金増加額			
	基金取崩額	1,908,914	2,120,504	2,630,394
	その他収入	4,923,506	4,966,874	5,681,383
収 入 合 計	83,723,995	138,916,649	170,249,523	
経 常 的 収 支 額	13,853,380	18,218,715	18,259,803	
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	公共資産整備支出	7,007,874	9,819,187	9,819,202
	公共資産整備補助金等支出	609,727	609,727	609,727
	他会計等への建設費充当財源繰出支出	447,191		
	第三セクター等公共資産整備支出			
	支 出 合 計	8,064,792	10,428,914	10,428,929
	国県補助金等	1,679,506	1,979,506	1,979,506
	地方債発行額	906,800	2,422,200	2,422,200
	基金取崩額	241,822	241,822	241,822
	その他収入	198,937	17,033	17,018
	収 入 合 計	2,629,191	4,626,495	4,626,510
公 共 資 産 整 備 収 支 額	5,435,601	5,802,419	5,802,419	
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	投資及び出資金			
	貸付金	75,000	75,000	75,000
	基金積立額	1,846,637	2,225,191	2,670,321
	定額運用基金への繰出支出	11,000	11,000	11,000
	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,427,933		
	地方債償還額	6,393,574	8,384,394	8,384,394
	その他支出		1,052,209	1,052,209
	支 出 合 計	9,754,144	11,747,794	12,192,924
	国県補助金等			151,490
	貸付金回収額	467,180	467,180	467,180
	基金取崩額			
	地方債発行額			
	公共資産等売却収入	111,685	111,685	111,685
その他収入	11,226	1,014,473	1,014,542	
収 入 合 計	590,091	1,593,338	1,744,897	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	9,164,053	10,154,456	10,448,027	
当年度歳計現金(資金)増減額	746,274	2,261,840	2,009,357	
期首歳計現金残高	3,742,754	20,556,416	21,762,539	
期末歳計現金残高	2,996,480	22,818,256	23,771,896	

2) 平成22年度の状況

貸借対照表

【資産の部】所沢市の全会計（全体ベース）が今までに取得した資産は 6,445 億 8,171 万 4 千円で、連結対象法人を加える（連結ベース）と、6,527 億 7,370 万 5 千円となります。普通会計と比較すると、主に下水道事業などによるインフラ施設が増額しています。

【負債の部】借入金の残高や全職員が一斉に退職したと仮定した場合に支給する退職手当などの将来の負担が予想される項目であり、全体ベースで 1,275 億 5,358 万 3 千円、連結ベースで 1,323 億 5,512 万 7 千円となっています。

【純資産の部】資産から負債を除いた額であり、具体的には、これまでの世代によって調達された部分です。全体ベースで 5,170 億 2,813 万 1 千円、連結ベースで 5,204 億 1,857 万 8 千円となっています。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】資産形成につながらない当該年度の行政サービスの経費であり、全体ベースで 1,315 億 6,630 万 7 千円、連結ベースで 1,628 億 5,809 万 5 千円計上されています。

【経常収益】使用料・手数料や事業収入などの受益者負担が計上されており、全体ベースで 580 億 3,121 万 2 千円、連結ベースで 791 億 7,198 万 4 千円です。

純資産変動計算書

1 年間で、今までの世代が調達してきたものが増えたのか減ったのかを表したものであり、期末純資産残高について、全体ベースでは 5,170 億 2,813 万 1 千円、連結ベースで 5,204 億 1,857 万 8 千円となっており、それぞれ 161 億 62 万 1 千円と 156 億 9,809 万 7 千円増加しています。

資金収支計算書

【経常的収支の部】全体ベースで 182 億 1,871 万 5 千円、連結ベースで 182 億 5,980 万 3 千円となっており、これらは公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

【公共資産整備収支の部】全体ベースで 58 億 241 万 9 千円、連結ベースで 58 億 241 万 9 千円であり、税金や手数料などの経常収支で賄われたことを示しています。

【投資・財務的収支の部】全体ベースで 101 億 5,445 万 6 千円、連結ベースで 104 億 4,802 万 7 千円となっていますが、これも経常収支で賄われています。

結果、所沢市では、全体ベース・連結ベースでそれぞれ 22 億 6,184 万円・20 億 935 万 7 千円の資金が増加し、年度末の残高が 228 億 1,825 万 6 千円・237 億 7,189 万 6 千円となっています。

3) 「所沢市全体の財務 4 表」及び「連結財務 4 表」とは

財務書類の作成にあたっては、所沢市単独(普通会計)のものだけではなく、公営事業会計・公営企業会計を含めた所沢市全体の財務諸表を作成するとともに、広域連合・地方公社・第三セクター等と連結した財務諸表も作成することが、透明性の向上・行政経営の分析に不可欠です。

なお、連結を行うにおいて、広域連合との連結比率は、規約に基づく経費負担割合となっています。しかし、場合によっては一定期間の経費負担割合の平均を用いるなど、合理的な割合を定めることもあります。また、第三セクター等に対する連結対象は、自治体の出資比率が 50%以上の法人全てと、出資比率が 25%以上 50%未満の法人のうち、法人の経営に対して実質的に主導的な立場にある場合となっています。



所 沢 市